

II-15 弾塑性状態における横波伝播の数値計算例

京都大学防災研究所

正員 工博

○石崎謙雄

立命館大学理工学部

正員

富山直隆

地盤の振動特性に関するては、従来より完全弾性体として取り扱い、妹沢、金井、河内各博士などによつて、多くの理論的、実験的研究がなされてきた。しかししながら破壊的地盤の場合には地盤の変動は塑性領域にまで及ぶことが想像される。

建物などの構造物の挙動が塑性領域まで及んだ場合の非線型振動に関する研究は小堀氏などによつてなされ、構造物を質点系に抽象したり、架構下層部の降伏部分と地盤を一つの質量とばねに抽象し、下部組織として塑性降伏状態と考えて上部構造の振動特性の解析を行なっている。

ここでは地盤を高さ方向に連続体と考え、セン断振動を取り扱うこととした。破壊的地盤においては通常この *Secondary wave* の比較的初期において、加速度、振巾とともに最大の波が一波ないし数波繰返されることによつて構造物の大半の破壊が生ずるものと考えられている。したがつて強制振動のごく初期を考えればこの終局状態を推定しうるであらう。地盤においてもこうした構造物について得られた知見がこのまま通用されると考えてよいであらう。この意味において連続体としての偏微分方程式に階差法を適用し強制振動のごく初期の状態を解明するために、若干の数値計算を行なったものである。

(1) 一次元セン断振動としての階差式

完全剛な地盤の上に一つの表層があるものとし、横波が下層より入射するものとする。深さ方向に X 軸を取り、これと直角方向の変位を u とする。層厚を H 、セン断弾性係数を μ 、密度を ρ とする。 $C = \mu/\rho$ とすれば運動方程式は

$$\frac{\partial^2 u}{\partial t^2} = \frac{\partial}{\partial X} \left(C \cdot \frac{\partial u}{\partial X} \right) \quad (1)$$

$$\frac{\partial^2 u}{\partial t^2} = \frac{1}{2} \left\{ \frac{\partial^2}{\partial X^2} (C u + C \frac{\partial^2 u}{\partial X^2}) - u \frac{\partial^2 C}{\partial X^2} \right\} \quad (1)'$$

とがくことができる。

ここで地盤の応力-変位曲線を完全弾性、完全塑性と考えて

図-1のごとくおく、實際の地盤の応力-変位曲線は測定し難いものが多く如何におくかが問題であるが、地盤の応力が塑性領域にまで入った場合の基本的性質を知るために十分意義があると考えられる。

つづいてある時刻 t の位置 X なる處の値を u_0 とし、高さ方向に n なる等間隔に区分した場合、各處の X 方向の変位をそれぞれ、 u_1, u_2 とし、 u_0, u_1, u_2 における $C = \mu/\rho$ をそれぞれ C_0, C_1, C_2 とする。 $t - \tau, t + \tau$ なる時刻の u_0 の値をそれぞれ u_I, u_{II} とすれば(1)式は次の階差式で表わすことができる。

$$u_I + u_{II} - 2u_0 = \frac{\tau^2}{2\rho} \{ C_1(u_1 - u_0) + C_2(u_2 - u_0) + C_0(u_1 + u_2 - 2u_0) \} \quad (2)$$

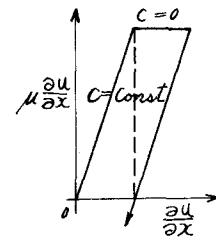


図-1

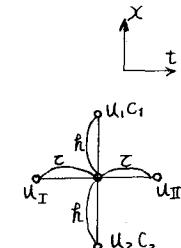


図-2

ここで高さ方向の U_0 , U_1 , U_2 における応力一歪曲線、図-1 に示すがつて完全弾性では $C = \text{Const}$ 、完全塑性では $C = 0$ によるがら上の階差式は次の 8 つの式に分けられる。

$$\begin{array}{lll}
 \text{(i)} & C_0 = C_1 = C_2 = 0 & U_{II} = 2U_0 - U_I \\
 & U_{II} = \frac{C_0^2 C}{2h^2} (U_2 - U_0) + 2U_0 - U_I & \text{(ii)} \quad C_0 = 0, C_1 = C_2 = C, \quad U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_1 + U_2 - 2U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(iii)} & C_0 = C_1 = 0, C_2 = 0 & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_2 - U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(iv)} & C_0 = C_1 = C_2 = 0, C_0 = C & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_1 + U_2 - 2U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(v)} & C_0 = 0, C_1 = C_2 = C & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (2U_1 - U_2 - 3U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(vi)} & C_1 = C_2 = 0, C_0 = C & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_1 + 2U_2 - 3U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(vii)} & C_0 = C_2 = 0, C_1 = C & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_1 - U_0) + 2U_0 - U_I \\
 \text{(viii)} & C_0 = C_1 = C_2 = C & U_{II} = \frac{C^2 C}{2h^2} (U_1 + U_2 - 2U_0) + 2U_0 - U_I
 \end{array}$$

表面の境界条件は $U^2 \frac{\partial U}{\partial x} = 0$ 、すなわち $U_1 = U_2$ 。

(2) 数値計算 表層の厚さを $10m$ とし、各 $1m$ 毎に区分し、横波速度 $V_s = \sqrt{M_p} = 100 \text{ m/sec}$ とする。この表層を完全弾性体と考えれば固有周期は $0.4''$ となる。下層は $A \sin \omega t$ の形の横波が入射するものとする。 $A=1$ 、入射横波の周期を、 $0.32'', 0.4'', 0.48''$ 、そして $\omega = 1$ 、なるように選んで時間間隔 $\Delta t = 0.01''$ とし、各 1 周期をそれぞれ $(32, 40, 48)$ 等分とした。時間の経過に伴う弾性体としての変位、せん断応力、塑性域を考えた場合の変位、せん断応力の若干の計算例を図-3, 4 に示した。

(3) 計算結果の考察 (i) 横波入射のごく初期において、ある点が塑性領域に入る場合で、相当時間が経ってから塑性領域に入り場合でも、変形は弾性振動の変形状態を大きく変

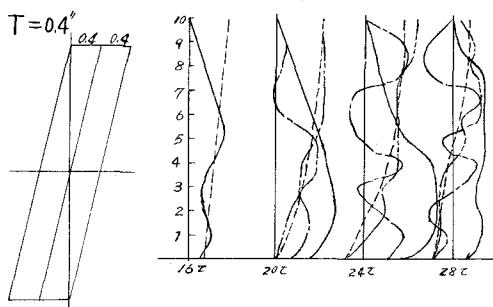


図-3

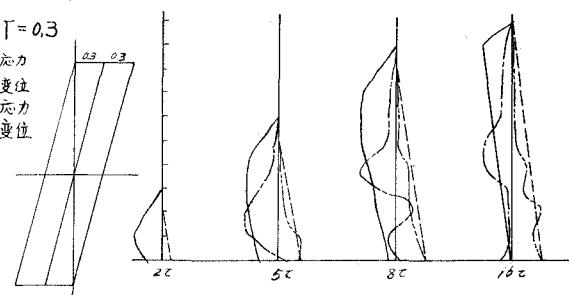


図-4

えるものではない。しかししながら弾性振動における変形に沿って高次振動の様相を呈する。

(ii) ある時間に、ある点において 1 ~ 2 ケ所塑性領域に入ることにすれば、時間の経過にしたがい次第に上、下方向に塑性領域が波及する。(iii) せん断力の分布は弾性領域における場合と異なったものになることがある。したがってせん断応力に関する限り弾性体としての知見は塑性領域を考慮した場合には全く役に立たない。(iv) 二点間の慣性力最大の位置は弾性域、塑性域のどちらにようつて異ってくる。しかもこの位置は時間の経過にしたがって次第に上、あるいは下、の方向に移動する。

(4) 結論 この階差法は計算の進行に伴ない誤差が累積するおそれがあり、弾性応力一歪曲線を次第に follow できなくなるので時間的にあまり長くの計算することはできない。しかしながら実験での知見では得られない結果をうることが可能。今まで多くの場合についての計算を行ないつつある。

今後こうした地盤のせん断振動としての知見はそのまま建物のような構造物の場合に適用されるであろう。